

市議団ニュース

第1925号

2019年9月15日
日本共産党根室市議団
根室市宝林町4-203
TEL 23-6023
FAX 24-1684

9月定例会議会特集

根室市議会9月定例会議会は10日に開会し、一般質問が行われました。今週の市議団ニュースでは、日本共産党橋本竜一議員と鈴木一彦議員の一般質問の主な内容をお伝えします。

橋本竜一議員（3番目に登壇）



一、市内の子どもたちのスポーツ活動について
橋本議員は、2011年に制定された「スポーツ基本法」に触れながら、市内の子どもたちの体力や運動能力について、また、学校と地域のスポーツ活動との連携、「部活動指導員」等の課題について、教育長の見解を求めました。

二、領土問題について
橋本議員は、日ロ領土外交について、戦後処理の不正を正し、日ロ両国が平和時に締結した条約を領土返還の外交交渉の基本に据えることが、国際的に通用する道理ある外交であると述べ、これまでの政府の外交交渉の結果を充

室市スケート大会」が96人から68人に、「子ども長靴アイスホッケー大会」が183人から21人に減少していることが明らかになりました。橋本議員は、そうした現状を踏まえつつも、地域の子どもたち、青少年が身近にスポーツに楽しみ、運動を通じて心身を育てていくうえで、各学校の取り組みと合わせ、地域の中でスポーツ団体の活動がより一層発展していくことの重要性を強調しました。

分に検証したうえで、返還実現に向けた交渉の立て直しを行うべきと主張しました。
また、共同経済活動については、現在観光とごみ処理の2件が先行的に進められています。深刻な漁業不振が続く中で、四島周辺の漁業水産活動についても同時に推進するよう強く政府に求めていくべきと強調しました。

三、観光振興について

観光地における公共施設や周辺環境整備について質問。橋本議員は、老朽化した落石岬の木道の整備を例に挙げ、根室の魅力を発信しつつ財源を確保する手法として「クラウドファンディング型ふるさと納税」を提案しました。全国から応援をいただいで、かつ人を呼び込むための具体策につなげるのが重要です。
石垣市長は、観光施設の整備における活用も検討材料の一つとし、財源対策を検討していくと答えました。

鈴木一彦議員（6番目に登壇）



一、防災対策について

北海道胆振東部地震から一年を経過したことをふまえ、鈴木議員は、あらためて当市の災害対策、とりわけ電力が数日間停止した場合の対策について質問しました。

根室市では現在「地域防災計画」修正案の策定を進めており、その中で、新たに大規模停電対策を含めることが明らかになりました。

二、国民健康保険行政について

根室市の国保税額は、前年度より若干下がっているものの、全道34市中高い順に上から6番目となっています。鈴木議員は、市として、高い国保

税を引き下げること、とりわけ子どもの「均等割」部分について軽減免除等の措置をとるよう市長に求めました。

石垣市長は、基金の充当を見込んでもお収支不足が生じる見通しから、現段階での国保税の引き下げは厳しいと答弁。また、子どもの「均等割」部分の軽減についても、全国知事会が子どもに係る保険料の軽減を国に要望していることから、その動向を注視していくとの答弁にとどまりました。

三、誰もが、住みなれた地域で安心してくらせるまちづくりについて

鈴木議員は、文教厚生常任委員会で視察した「富山型デイサービス」と帯広の「市民活動プラザ六中」の取り組みを紹介し、根室市における障がい者（児）、高齢者をはじめ誰もが利用できる居場所づくりと、市民活動を支える行政の役割について、市長の見解を求めました。